

## 新公立病院改革プラン

1. 八戸市立市民病院 (P1～)
2. おいらせ病院 (P6～)
3. 三戸中央病院 (P11～)
4. 五戸総合病院 (P16～)
5. 南部町医療センター (P21～)

## 新公立病院改革プランの概要

団体コード	022039		
施設コード	001		
本様式作成日		平成 29 年 4 月 4 日	

  

団 体 名	八戸市立市民病院								
プ ラ ン の 名 称	八戸市立市民病院新改革プラン								
策 定 日	平成 29 年 3 月 1 日								
対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度								
病院の現状	病 院 名	八戸市立市民病院		現在の経営形態		公営企業法全部適用			
	所 在 地	青森県八戸市大字田向字毘沙門平1							
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			552		50		6	608	
	一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること		
	82	470			552				
診療科目	科目名	消化器科・内科、消化器内視鏡科、化学療法科、循環器科・内科、呼吸器科・内科、腎臓内科、内分泌糖尿病科・内科、神経内科、小児科、外科、乳腺外科、小児外科、形成外科、呼吸器外科、脳神経外科、心臓血管外科、整形外科、リハビリテーション科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、耳鼻いんこう科、眼科、精神神経科、麻酔科、放射線科、歯科口腔外科、緩和医療科、病理診断科、救急科（救命救急センター）、総合診療科（計32科目）							
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割（対象期間末における具体的な将来像）	地域医療構想を踏まえ、現状と同様、八戸地域の中核病院として高度・急性期医療機能の中心を担う。また、今後の地域医療構想調整会議での議論等を踏まえながら、地域全体の医療提供体制・医療機能の充実・強化に寄与する。							
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	高度急性期機能は現状で八戸地域の9割強を当院が担っているが、平成37年に不足が見込まれる医療機能であることから、医師確保をはじめ、その機能の強化・充実に努める。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	地域医療支援病院として、地域の医療機関等との連携強化や退院支援調整体制の充実に努める。また、緩和ケア病棟の運用開始により、がん患者等の在宅療養の後方支援機能を高める。さらに、在宅医療・看護・介護に関する研修会の開催や勉強会への参加等により、地域の医療介護人材の技術向上に資する活動を行う。							
	③ 一般会計負担の考え方（繰出基準の概要）	総務省通知に定められている次の項目を基本とし、八戸市一般会計からの繰入を受けることにより、公立病院としての役割を果たしつつ、健全な病院経営を目指す。 ・救命救急センター運営等、救急医療の確保に関する経費 ・周産期医療に要する経費 ・小児医療に要する経費 ・感染症医療に要する経費 ・精神医療に要する経費 ・高度医療に要する経費 ・保健衛生行政事務に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費 ・病院職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 ・病院職員に係る児童手当に要する経費 ・病院建設や医療機器整備等に係る建設改良及び企業債元利償還に要する経費							
④ 医療機能等指標に係る数値目標									
1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
	救急患者数(人)	23,879	22,430	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	ドクターヘリ出動件数(件)	471	494	500	500	500	500	500	
	ドクターカー出動件数(件)	1,452	1,439	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	分娩件数(件)	1,383	1,390	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
	手術件数(件)	4,175	4,285	4,285	4,300	4,300	4,300	4,300	
	2)その他	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	紹介率(地域医療支援病院)(%)	79.1	79.1	80	80	80	80	80	
	逆紹介率(地域医療支援病院)(%)	108.5	126.9	120	120	120	120	120	
	初期研修医の受入人数(人)	35	34	35	35	35	35	35	
⑤ 住民の理解のための取組	当院の基本理念「私たちは、患者の権利を尊重し、患者中心の安全な医療を提供します。」に基づき、公立病院として医療水準の一層の向上を図るほか、青森県地域医療構想の進展による医療提供体制の変化や当院の取組などについて、病院ホームページなどを活用し住民理解に努める。								

## 別記1

（２）経営の効率化

①	経営指標に係る数値目標								
	1)収支改善に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	経常収支比率(%)	114	110	103	103	103	103	103	
	医業収支比率(%)	109	105	100	100	100	100	100	
	2)経費削減に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	給与費対医業収益比率(%)	45	48	50	50	50	50	50	
	材料費対医業収益比率(%)	24	25	26	26	26	26	26	
	経費対医業収益比率(%)	16	16	17	17	17	17	17	
	3)収入確保に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	入院患者数(人)	200,593	199,239	199,900	200,500	201,200	201,900	202,600	
	外来患者数(人)	265,284	257,969	256,600	252,400	249,300	246,100	243,000	
	入院単価(円)	58,348	58,493	58,500	58,800	59,100	59,400	59,700	
	外来単価(円)	13,673	13,853	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	
	4)経営の安定性に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	累積欠損金(億円)	82	63	52	42	33	24	16	
	病床利用率(一般病床)(%)	93	93	93	93	93	93	93	
	平均在院日数(日)	13.7	14.1	14.0	13.8	13.6	13.3	13.0	
	上記数値目標設定の考え方	当院の入院患者数については最近の傾向から大幅な増加はないものと見込んでいる。また、一般病床利用率は高い水準で推移しており、さらに高い水準となることは新入院患者の受け入れなどが懸念されるところである。今後、地域の医療機関の機能分化が進むことにより、後方支援機能が高まり、高度・急性期を担う当院のような中核病院における在院日数は徐々に短縮化されることが期待される。当院としても、退院支援・調整機能の充実に努める。また、外来患者数については、国の政策により医療機関の機能分担及び連携強化が進められており、青森県地域医療構想においては減少傾向にあると見込まれていることから、当院でも同様に逡減していくものと考えている。							
②	経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	平成21年度から総収支(純損益)の黒字化を継続するとともに、経常黒字化を継続しており、新改革プラン期間中もそれら黒字化を維持することを目標とする。							
③	目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	・経営の効率化に資する人材の確保・育成に努める。 ・病院職員全体の経営意識を高めるような取り組みを進めていく。						
	事業規模・事業形態の見直し	当院が担っている医療機能や90%を超える高い病床利用率などの現状について、今後も大きな変化を想定していないことから、病床数の削減など、事業規模及び事業形態の見直しの必要性は低いものと考えられる。							
	経費削減・抑制対策	・後発医薬品の使用をさらに推進する。 ・照明機器のLED化、省電力変圧器の導入等により施設管理経費の削減を図る。							
	収入増加・確保対策	・地域がん診療連携拠点病院として緩和ケアの推進等総合的ながん対策の充実にを図る。 ・入院決定時から院内関係部局が連携し、退院を見据えた患者情報の収集・共有を図ることにより、退院支援・調整の機能を充実させる。 ・病棟薬剤師の配置や薬剤師外来・おくすり確認外来の開設など、薬局部門の機能強化・質の向上に努める。 ・病院専門職員の医事業務におけるスキルアップを図る。 ・自動支払機によるクレジットカード支払を導入する。							
	その他								
④	新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載							

別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の開設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある		
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	病院及び一般診療所数、病床数(人口10万対)は、いずれも全国平均を上回っており、医療施設従事医師数(人口10万対)は県平均を下回っている。また県内唯一、医療計画上の基準病床数を下回っている地域である。		
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<div>&lt;時 期&gt;</div> <div>平成37年度末</div>	<div>&lt;内 容&gt;</div> <div>大学病院等の支援を得ながら、八戸地域における医師派遣等の拠点機能を維持する。「あおりメディカルネット」へ参入し、県内医療機関との連携と情報共有を図る。当院を含めた市内3総合病院の機能分化・連携の推進については、経営主体も異なることから、今後の地域医療構想調整会議等での議論を踏まえ、それぞれが実現可能な対応を調整しながら、地域医療の充実に貢献すべきであると考えている。</div>	
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所)に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合		
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所)に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input checked="" type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行		
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<div>&lt;時 期&gt;</div> <div>平成32年度末</div>	<div>&lt;内 容&gt;</div> <div>当院は平成20年度から現在の経営形態(地方公営企業法全部適用)に移行し、平成21年度以降7期連続で総収支(純損益)の黒字化を達成していることから、今後も現在の経営形態を維持し、効率的な病院運営に努めながら、地域の中核病院及び公立病院としての役割を果たしていく。</div>	
	(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	新公立病院改革ガイドラインや地域医療構想の概要、策定までのスケジュール等について説明会が開催された。また、青森県では自治体病院経営研究会を設置しておりその中でも地域医療構想の今後の進め方についての説明や各病院のプランの策定状況に係る情報交換が行われた。その他、総務省の病院事業担当者会議の情報提供が行われたり、プラン咲く手にの進捗状況等について個別にヒアリングが実施されている。		
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	病院管理・経営に関する院内会議等において各項目に関する点検評価等を行う。		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年10～12月頃		
	公表の方法	当院ホームページなどで公表する。		
その他特記事項				

(別紙1)

団体名 (病院名)	八戸市立市民病院
--------------	----------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 医 業 収 益 a	16,323	16,214	16,331	16,365	16,426	16,487	16,549
	(1) 料 金 収 入	15,331	15,228	15,254	15,285	15,343	15,401	15,461
	(2) そ の 他	992	986	1,077	1,080	1,083	1,085	1,088
	うち 他 会 計 負 担 金	208	208	299	300	300	300	300
	2. 医 業 外 収 益	1,935	1,918	1,747	1,734	1,670	1,646	1,612
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	1,380	1,363	1,199	1,190	1,130	1,110	1,080
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	79	81	80	80	80	80	80
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	241	237	233	229	225	221	217
	(4) そ の 他	235	237	235	235	235	235	235
	経 常 収 益 (A)	18,258	18,132	18,078	18,099	18,096	18,133	18,161
支 出	1. 医 業 費 用 b	14,940	15,458	16,368	16,447	16,448	16,455	16,558
	(1) 職 員 給 与 費 c	7,309	7,708	8,165	8,248	8,279	8,309	8,341
	(2) 材 料 費	3,956	3,964	4,164	4,173	4,189	4,204	4,220
	(3) 経 費	2,527	2,636	2,776	2,782	2,792	2,803	2,813
	(4) 減 価 償 却 費	956	958	1,122	1,100	1,038	989	1,032
	(5) そ の 他	192	192	140	144	150	150	152
	2. 医 業 外 費 用	1,060	1,079	1,027	983	1,063	1,045	1,026
	(1) 支 払 利 息	475	439	407	374	342	309	276
	(2) そ の 他	585	640	620	609	721	736	750
	経 常 費 用 (B)	16,000	16,537	17,395	17,430	17,511	17,500	17,584
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		2,258	1,595	683	669	585	633	577
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	328	312	521	300	300	300	200
	2. 特 別 損 失 (E)	2,255	5	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 1,927	307	521	300	300	300	200
純 損 益 (C)+(F)		331	1,902	1,204	969	885	933	777
累 積 欠 損 金 (G)		8,223	6,321	5,117	4,148	3,263	2,331	1,554
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	10,094	11,134	11,784	12,307	12,785	13,289	13,708
	流 動 負 債 (イ)	3,135	3,037	3,274	3,289	3,290	3,291	3,312
	うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0
	差 引 不 良 債 務 (オ)	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		114	110	104	104	103	104	103
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		109	105	100	100	100	100	100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		45	48	50	50	50	50	50
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)								
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		90	90	90	90	90	90	90

団体名 (病院名)	八戸市立市民病院
--------------	----------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度 区 分		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企 業 債	557	1,081	600	697	2,227	1,413	600
	2. 他 会 計 出 資 金	334	345	355	367	375	387	400
	3. 他 会 計 負 担 金	429	484	455	503	506	495	507
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	17	53	43	0	0	0	0
	7. そ の 他	13	8	0	0	0	0	0
入	収 入 計 (a)	1,350	1,971	1,453	1,567	3,108	2,295	1,507
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0
	純計(a)-(b)+(c) (A)	1,350	1,971	1,453	1,567	3,108	2,295	1,507
支 出	1. 建 設 改 良 費	664	1,374	867	720	2,227	1,413	600
	2. 企 業 債 償 還 金	1,789	1,885	1,667	1,839	1,904	1,972	2,021
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
支 出 計 (B)		2,453	3,259	2,534	2,559	4,131	3,385	2,621
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)		1,103	1,288	1,081	992	1,023	1,090	1,114
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,103	1,288	1,081	992	1,023	1,090	1,114
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)		1,103	1,288	1,081	992	1,023	1,090	1,114
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0	0
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0

1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	( 0 ) 1,588	( 0 ) 1,571	( 0 ) 1,498	( 0 ) 1,490	( 0 ) 1,430	( 0 ) 1,410	( 0 ) 1,380
資 本 的 収 支	( 0 ) 763	( 0 ) 829	( 0 ) 810	( 0 ) 870	( 0 ) 881	( 0 ) 882	( 0 ) 907
合 計	( 0 ) 2,351	( 0 ) 2,400	( 0 ) 2,308	( 0 ) 2,360	( 0 ) 2,311	( 0 ) 2,292	( 0 ) 2,287

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

## 新公立病院改革プランの概要

団体コード	024121				本様式作成日		平成 29 年 2 月 28 日	
施設コード	001							

  

団 体 名	国民健康保険おいらせ病院							
プ ラ ン の 名 称	国民健康保険おいらせ病院新改革プラン							
策 定 日	平成 29 年 2 月 28 日							
対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度							
病院 の 現 状	病 院 名	国民健康保険おいらせ病院			現在の経営形態		公営企業法財務適用	
	所 在 地	青森県上北郡おいらせ町上明堂1-1						
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計
			78					78
	一般・療養病 床の病床機 能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と 一致すること	
		78			78			
診療科目	科目名	内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科 (計5科目)						

  

(1) 地域医療 構想を踏まえた役割の 明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割 (対象期間末における具体的な将来像)	中核病院の八戸市立市民病院を中心に、青森労災病院と八戸赤十字病院と連携し転院患者の受入と急性期患者の転送を行う。一般病床を包括ケア病床に転換、回復期の病床に機能変更しながら10床の遊休病床を削減する。近隣の老人福祉施設・介護施設からの急患の対応と訪問診療に取り組む。 また、上十三地域の十和田市立中央病院と三沢市立三沢病院との医療連携、国保六戸診療所との入院患者の受入に対応していく。						
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	中核病院等との連携と近隣の老人福祉施設・介護施設からの急患等を一般病床と包括ケア病床の1病棟で回復期の患者を主に診療し、おいらせ地域の病医院との医療連携を進めながら、外来の訪問診療を充実させていく。 また、病院も建業後50年に近づき耐用年を迎えるため、新病院の建築計画に地域医療連携体制の構築と合わせて、急性期から回復期への病床機能変更と78床から60床へ削減し病床数の適正化を図る。						
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	回復期医療を担い八戸地域北部と隣接する上十三地域の連携病院として、おいらせ地域と八戸地域北部の病医院との医療連携を進め、患者が退院後も切れ目のないケアを受けられるよう、現在実施している在宅介護支援センター等との地域ケア会議を進め、町の介護福祉課や地域包括支援センター等と協力して、地域における在宅医療(訪問診療)を含む医療、福祉及び介護の連携体制の構築を図る。地域の介護・福祉施設への患者情報の提供や退院時のカンファレンスの取組を推進し、施設や在宅の患者の急変時に救急及び入院の対応ができるようにする。						
	③ 一般会計負担の考え方 (繰出基準の概要)	国保おいらせ病院に対する一般会計からの繰入金は総務省通知の繰出し基準に基づいたもののほか、医師確保対策の一環として医師修学資金貸出金の1/2を繰り入れている。救急医療から医師確保、高度医療機器の購入は、採算性を求めることが困難であり、今後も繰出し基準に基づいた繰入を受ける必要がある。 (1)病院の建設改良に要する経費 建設改良費及び企業債償還金の1/2 (2)不採算地区病院の運営に要する経費 (3)救急医療の確保に要する経費 (4)高度医療に要する経費 (5)保健衛生行政事務に要する経費 (6)経営基盤強化対策に要する経費 ①研究研修費の1/2 ②共済組合追加費用 ③医師確保対策に要する経費						

  

④ 医療機能等指標に係る数値目標								
1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	救急患者数(人)	1494	1479	1500	1500	1500	1500	
	手術件数(件)	82	56	80	80	80	80	行政経営計画
	包括ケア病床数		10	10	15	15	15	20 行政経営計画
	2)その他	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
紹介率(%)	15.6	17.4	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
逆紹介率(%)	16.9	18.3	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	

  

⑤ 住民の理解のための取組	国保おいらせ病院は、おいらせ地区・八戸北部地区・五戸町の東部地区の3万人の地域住民の健康保持に必要な医療を提供してきましたが、少子高齢化と医療を取り巻く環境の変化や地域住民の医療ニーズにより高齢者医療中心の病院に変わってきているなかで、住民向けの総合相談・健康講座を行いながら、高齢となっても健やかに地域で暮らしていけるように、退院後の訪問診療やケアマネとの地域ケア会議を行う。町広報やホームページを活用し地域包括ケアの取組の情報を発信していき、より安心で信頼できる医療の提供に努める。
---------------	---

## 別記1

（２）経営の効率化

① 経営指標に係る数値目標									
1)収支改善に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
経常収支比率(%)	96.6	101.8	97.7	100.3	100.0	100.3	100.2		
医業収支比率(%)	91.8	96.3	90.1	93.7	93.6	93.9	93.8		
2)経費削減に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
人件費の対医業収益比率(%)	58.8	56.8	61.5	58.8	59.1	59.4	59.7		
減価償却額(千円)	70,710	74,645	71,757	68,856	66,633	59,610	57,027		
3)収入確保に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
1日当たり入院患者数(人)	51	57	52	55	55	55	55		
1日当たり外来患者数(人)	152	143	147	144	144	144	144		
病床利用率(%)	66.9	74.7	69.4	72.5	72.5	72.5	72.5		
4)経営の安定性に係るもの	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考	
医師数(人)	6	6	5	6	6	6	6	行政経営計画	
純資産の額(千円)	1,413,568	1,450,847	1,475,502	1,499,168	1,513,627	1,532,384	1,548,918		
現金保有残高(千円)	775,717	782,559	785,474	787,990	788,099	791,116	793,420		
上記数値目標設定の考え方	町総合計画による経営計画に沿って、地域医療構想に基づき医療機能と地域病院の役割を考慮して設定した。 平成29年度に内科医を1名増員し、包括ケア病床を5床追加し収益増を図り安定した経営を考慮した。								
② 経常収支比率に係る目標設定の考え方(対象期間中に経常黒字化が難しい場合の理由及び黒字化を目指す時期、その他目標設定の特例を採用した理由)	外来患者数の長期低落傾向への対策と入院患者の安定確保を図りながら、一般会計繰入金金の確保と減価償却額の低下により、目標を100%以上に設定している。								
③ 目標達成に向けた具体的な取組(どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入)	民間的経営手法の導入	1 医事・給食調理・警備及び清掃等の委託業務は導入済み。 2 院外処方導入済み。 3 給食調理は、長期契約の全面委託に向けて平成30年度から実施を検討中							
	事業規模・事業形態の見直し	10対1看護基準の維持と地域包括ケア病床の増床(27年度10床、29年度15床、32年度20床)を図り、回復期病床に機能を移行しながら病床数の削減を行い病床利用率を安定化させる。							
	経費削減・抑制対策	1 医療機器及び事務用管理システムの再リースによる経費節減 2 年間保守契約をスポット契約に変更 3 薬品単価入札を年1回から2回に変更 4 後発医薬品の採用推進 5 建物・構築物補修を職員で実施 6 照明の間引き・エアコンの設定温度の適正化							
	収入増加・確保対策	1 医師確保による収入増加 2 地域包括病床の増床 3 訪問診療患者の増加 4 給食全面委託による栄養指導の増加 5 地域医療連携の充実 6 医療未収金の徴収対策の強化(支払い督促・訪問徴収) 7 退院日前の入院費概算周知による未収金発生防止							
	その他	1 町民健診の実施期間の延長による健診者の増加 2 乳がん健診の実施 3 各種予防接種の実施							
④ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載								



別記1

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	当院が所在する八戸地域保健医療圏内の公立病院 ①八戸市立市民病院 608床(一般552床 精神50床 感染6床) ②五戸総合病院 167床(一般167床) ③三戸中央病院 144床(一般111床 療養33床) ④南部医療センター 66床(一般 26床 療養40床)	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成37年度末	<内容> 地域医療構想で示された下記の機能分化・連携の方向性に基づき、毎年圏域ごとに開催される地域医療構想調整会議等を活用しながら、圏域内の機能分化・連携について検討していくとともに、再編・ネットワーク化の必要性についても検討する。  (八戸市立市民病院) ①充実した医療の提供を目指した当病院を中心とした青森労災病院・八戸赤十字病院との機能分化・連携の推進 ②圏域内自治体病院等への支援  (その他の自治体病院等) ①病床規模の縮小・診療所化 ②回復期・慢性期への機能分化 ③中核病院との連携体制の構築 ④在宅医療(介護施設等を含む)の提供 ⑤へき地医療拠点病院(三戸中央病院)を中心とした効率的なへき地等医療提供体制の整備
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況(該当箇所には✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性(該当箇所には✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要(注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成32年度末	<内容> 平成21年度から平成25年度までの公立病院改革プランで公営企業法の全部適用を計画し、病院規模、町組織体制と経費等を検討したが実施については結論がでなかったことから、今後状況に応じて可否を検討することとした。
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況	地域医療構想策定に関連する情報の提供及び改革プラン策定に関する指導。説明会や検討会、研修会を実施している。		
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	病院運営審議会による点検・評価を受け議会全員協議会に報告しホームページでの公表を実施する。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年8月ごろ点検・評価する。	
	公表の方法	町ホームページに掲載する。	
その他特記事項		病院経営については、町総合計画に基づき中期経営計画を作成し、これを基に改革プランを策定する。高齢者医療を中心とする地域病院として、近隣の介護・福祉施設と連携し在宅医療を進め、医療圏の中核病院や機能病院と相互に連携してゆく。 病床の削減については、地域包括病床の追加で経営的に安定化を図った段階で町財政課と協議の上実施予定。	

## 別記1

(別紙1)

団体名 (病院名)	国民健康保険おいらせ病院
--------------	--------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 医 業 収 益 a	824,294	854,202	776,214	853,858	853,858	853,858	853,858
	(1) 料 金 収 入	755,470	781,988	715,814	790,300	790,300	790,300	790,300
	(2) そ の 他	68,824	72,214	60,400	63,558	63,558	63,558	63,558
	うち 他 会 計 負 担 金	40,137	43,356	30,842	30,842	30,842	30,842	30,842
	2. 医 業 外 収 益	76,861	78,615	93,784	89,320	88,132	85,104	85,297
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	59,470	65,374	78,691	76,872	77,016	74,759	74,860
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	334	313	272	360	360	360	360
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	9,750	9,745	10,619	8,128	6,796	6,025	6,117
	(4) そ の 他	7,307	3,183	4,202	3,960	3,960	3,960	3,960
	経 常 収 益 (A)	901,155	932,817	869,998	943,178	941,990	938,962	939,155
支 出	1. 医 業 費 用 b	898,220	887,396	861,054	911,454	912,718	909,182	910,088
	(1) 職 員 給 与 費 c	485,063	485,205	477,778	501,862	504,592	507,320	510,051
	(2) 材 料 費	148,692	134,074	114,029	132,225	132,225	132,225	132,225
	(3) 経 費	191,982	189,022	192,832	203,410	204,167	204,926	205,684
	(4) 減 価 償 却 費	70,710	74,645	73,045	68,856	66,633	59,610	57,027
	(5) そ の 他	1,773	4,450	3,370	5,101	5,101	5,101	5,101
	2. 医 業 外 費 用	34,546	28,828	29,470	29,208	29,163	26,763	26,763
	(1) 支 払 利 息	584	513	514	674	674	674	674
	(2) そ の 他	33,962	28,315	28,956	28,534	28,489	26,089	26,089
	経 常 費 用 (B)	932,766	916,224	890,524	940,662	941,881	935,945	936,851
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		▲ 31,611	16,593	▲ 20,526	2,516	109	3,017	2,304
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	10,282						
	2. 特 別 損 失 (E)	29,404						
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 19,122	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)		▲ 50,733	16,593	▲ 20,526	2,516	109	3,017	2,304
累 積 欠 損 金 (G)								
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	899,265	917,028	896,502	899,018	899,127	902,144	904,448
	流 動 負 債 (イ)	167,051	127,786	126,606	113,006	115,786	112,766	111,666
	うち 一 時 借 入 金							
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)							
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)							
	差 引 不 良 債 務 (オ)	▲ 690,843	▲ 745,762	▲ 727,596	▲ 757,312	▲ 751,861	▲ 760,918	▲ 765,422
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		96.6	101.8	97.7	100.3	100.0	100.3	100.2
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		▲ 83.8	▲ 87.3	▲ 93.7	▲ 88.7	▲ 88.1	▲ 89.1	▲ 89.6
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		91.8	96.3	90.1	93.7	93.6	93.9	93.8
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		58.8	56.8	61.6	58.8	59.1	59.4	59.7
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		▲ 665,381	▲ 720,247	▲ 701,571	▲ 757,312	▲ 751,861	▲ 760,918	▲ 765,422
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		▲ 80.7	▲ 84.3	▲ 90.4	▲ 88.7	▲ 88.1	▲ 89.1	▲ 89.6
病 床 利 用 率		66.9	74.7	69.4	72.5	72.5	72.5	72.5

## 別記1

団体名 (病院名)	国民健康保険おいらせ病院
--------------	--------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

年度		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分								
収 入	1. 企 業 債	45,100	35,500	14,200	30,000	30,000	30,000	30,000
	2. 他 会 計 出 資 金	20,093	20,686	23,431	21,150	14,350	15,740	14,230
	3. 他 会 計 負 担 金							
	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	9,728	2,700	2,700		2,700	2,700	2,700
	7. そ の 他							
	収 入 計 (a)	74,921	58,886	40,331	51,150	47,050	48,440	46,930
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
支 出	純計(a)－(b)＋(c) (A)	74,921	58,886	40,331	51,150	47,050	48,440	46,930
	1. 建 設 改 良 費	55,741	38,756	22,390	34,230	33,626	33,626	33,626
	2. 企 業 債 償 還 金	40,185	41,371	43,480	42,300	28,700	31,480	28,460
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金							
	4. そ の 他	6,600	7,200	9,600	7,200	7,200	2,400	2,400
	支 出 計 (B)	102,526	87,327	75,470	83,730	69,526	67,506	64,486
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	27,605	28,441	35,139	32,580	22,476	19,066	17,556
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	27,605	28,441	35,139	32,580	22,476	19,066	17,556
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
補てん財源	4. そ の 他							
	計 (D)	27,605	28,441	35,139	32,580	22,476	19,066	17,556
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実質財源不足額 (E)－(F)		0	0	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	( 0 ) 99,607	( 0 ) 108,730	( 0 ) 109,533	( 0 ) 107,714	( 0 ) 107,858	( 0 ) 105,601	( 0 ) 105,702
資 本 的 収 支	( 0 ) 20,093	( 0 ) 20,686	( 0 ) 23,431	( 0 ) 21,150	( 0 ) 14,350	( 0 ) 15,740	( 0 ) 14,230
合 計	( 0 ) 119,700	( 0 ) 129,416	( 0 ) 132,964	( 0 ) 128,864	( 0 ) 122,208	( 0 ) 121,341	( 0 ) 119,932

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。